

貸借対照表 (Balance Sheet)
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,272,685
①生活インフラ・国土保全	7,894,721	(2) 長期未払金	
②教育	4,405,486	①物件の購入等	0
③福祉	2,146,456	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	189,359	③その他	0
⑤産業振興	2,241,794	長期未払金計	0
⑥消防	452,256	(3) 退職手当引当金	1,947,993
⑦総務	1,154,327	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	18,484,399	固定負債合計	6,220,678
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	18,484,399	(1) 翌年度償還予定地方債	466,314
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	216,934	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	42,066
投資及び出資金計	216,934	流動負債合計	508,380
(2) 貸付金	0	負債合計	6,729,058
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,143,231	1 公共資産等整備国県補助金等	2,181,415
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	15,325,267
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 3,249,396
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,143,231	純資産合計	14,257,286
(4) 長期延滞債権	51,668		
(5) 回収不能見込額	△ 15,614		
投資等合計	1,396,219		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	872,557		
②減債基金	75,001		
③歳計現金	146,202		
現金預金計	1,093,760		
(2) 未収金			
①地方税	15,677		
②その他	1,862		
③回収不能見込額	△ 5,573		
未収金計	11,966		
流動資産合計	1,105,726		
資 産 合 計	20,986,344	負債・純資産合計	20,986,344

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	163,689 千円
②教育	7,947 千円
③福祉	91,727 千円
④環境衛生	309,825 千円
⑤産業振興	995,351 千円
⑥消防	8,253 千円
⑦総務	27,729 千円
計	1,604,521 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	147,081 千円
②地方債	85,170 千円
③一般財源等	1,372,270 千円
計	1,604,521 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	51,681 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	583,851 千円

※3 地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち3,666,518千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,263,042 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,738,999 千円	4,738,999 千円	
債務負担行為支出予定額	438,066 千円	0 千円	438,066 千円
公営事業地方債負担見込額	940,697 千円		940,697 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	379,168 千円		379,168 千円
退職手当負担見込額	766,112 千円	766,112 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,077,371 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,199,184 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,601 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,867,586 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,814,329 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,644,610千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,887,732千円です。

行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	611,195	13.8%	31,426	68,379	116,751	68,834	57,293	23,503	178,530	66,479		0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,204	1.3%	914	5,006	18,157	8,189	7,219	0	15,080	1,638		0
	(3)賞与引当金繰入額	42,066	1.0%	750	4,247	9,404	4,489	4,088	467	13,711	4,910		0
	小 計	709,465	16.0%	33,091	77,632	144,312	81,513	68,600	23,970	207,320	73,027		0
2	(1)物件費	874,990	19.8%	37,203	208,766	268,160	72,343	61,944	12,563	210,466	3,545		0
	(2)維持補修費	54,877	1.2%	24,952	18,800	7,586	124	724	0	2,657	34		0
	(3)減価償却費	779,636	17.6%	246,084	167,070	124,913	17,676	145,884	28,615	49,394			0
	小 計	1,709,503	38.6%	308,239	394,636	400,659	90,143	208,552	41,178	262,517	3,579		0
3	(1)社会保障給付	431,053	9.7%		7,864	423,189	0						0
	(2)補助金等	762,350	17.2%	6,332	74,835	82,277	87,646	264,968	166,141	79,798	353		0
	(3)他会計等への支出額	584,614	13.2%	190,991	0	387,979	5,644	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	195,161	4.4%	5,805	6,403	3,701	139,146	36,598	3,508	0			0
	小 計	1,973,178	44.6%	203,128	89,102	897,146	232,436	301,566	169,649	79,798	353		0
4	(1)支払利息	30,235	0.7%								30,235		0
	(2)回収不能見込計上額	2,661	0.1%									2,661	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	32,896	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	30,235	2,661	0
経 常 行 政 コ ス ト a	4,425,042		544,458	561,370	1,442,117	404,092	578,718	234,797	549,635	76,959	30,235	2,661	0
(構 成 比 率)			12.3%	12.7%	32.6%	9.1%	13.1%	5.3%	12.4%	1.7%	0.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	121,172		5,205	6,301	74,550	12,404	4,262	0	14,291	0	0		0	4,159
2 分担金・負担金・寄附金 c	36,315		0	3,420	6,140	146	3,452	0	23,157	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	157,487		5,205	9,721	80,690	12,550	7,714	0	37,448	0	0		0	4,159
d/a	3.56%		1.0%	1.7%	5.6%	3.1%	1.3%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,267,555		539,253	551,649	1,361,427	391,542	571,004	234,797	512,187	76,959	30,235	2,661	0	△ 4,159

資金収支計算書 (Cash Flow statement)

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	708,964
物件費	874,990
社会保障給付	431,053
補助金等	762,350
支払利息	30,235
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	390,370
その他支出	55,963
支 出 合 計	3,253,925
地方税	925,174
地方交付税	1,982,117
国県補助金等	635,503
使用料・手数料	119,935
分担金・負担金・寄附金	12,334
諸収入	112,580
地方債発行額	186,385
基金取崩額	3,329
その他収入	289,251
収 入 合 計	4,266,608
経常的収支額	1,012,683

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	533,567
公共資産整備補助金等支出	195,161
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	728,728
国県補助金等	60,282
地方債発行額	369,315
基金取崩額	0
その他収入	2,794
収 入 合 計	432,391
公共資産整備収支額	△ 296,337

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	171,605
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	194,244
地方債償還額	407,858
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	793,707
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	820
その他収入	31,736
収 入 合 計	52,556
投資・財務的収支額	△ 741,151

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,805
期首歳計現金残高	171,007
期末歳計現金残高	146,202

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,751,555 千円
地方債発行額	△	555,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	4,776,360
地方債元利償還額		438,093
財政調整基金等積立額		45,300
基礎的財政収支		<u>△ 97,112 千円</u>

純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,435,319	2,229,347	15,397,257	△ 3,191,285	0
純経常行政コスト	△ 4,267,555			△ 4,267,555	
一般財源					
地方税	904,134			904,134	
地方交付税	1,982,117			1,982,117	
その他行政コスト充当財源	414,267			414,267	
補助金等受入	695,785	55,687		640,098	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,086			△ 1,086	
公共資産除売却損益	522			522	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			186,554	△ 186,554	
公共資産処分による財源増		0	△ 298	298	0
貸付金・出資金等への財源投入			128,178	△ 128,178	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 48,562	48,562	0
減価償却による財源増		△ 103,619	△ 676,017	779,636	0
地方債償還等に伴う財源振替			240,929	△ 240,929	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	14,163,503	2,181,415	15,228,041	△ 3,245,953	0